

事業の概況

事業の概況

●収益の状況

経常収益は、資金運用収益が減少しましたが、株式等売却益等の増加により、前年同期比4千1百万円増加して32億3千7百万円となりました。

経常費用は、資金調達費用や営業経費及び貸倒引当金繰入額が減少したものの、株式等償却が増加したことにより、前年同期比8千4百万円増加の31億1千2百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比4千3百万円減少の1億2千4百万円で、中間純利益は、前年同期比7百万円減少の3千7百万円となりました。

損益状況と不良債権処理額の推移

(単位：百万円)

	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期
経常利益 (は経常損失)	155	167	124
中間純利益	50	44	37
コア業務純益	449	508	519
総与信費用	852	292	151

コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益
 総与信費用 = 不良債権処理額 + 一般貸倒引当金繰入額

●預金・預り資産・貸出金の状況

預金は、景気の低迷や収益環境の悪化等で法人預金が減少したことにより、前年同期比9億4千2百万円減少して2,186億6千9百万円となりました。

預り資産は、前年同期比41億9千4百万円増加して、336億5千1百万円となりました。

貸出金は、前年同期比13億9千6百万円減少して1,713億1千万円となりました。

預金、個人預金及び預り資産残高の推移

(単位：億円)

	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期
預金	2,262	2,196	2,186
個人預金	1,755	1,738	1,741
預り資産	252	294	336

貸出金及び佐賀県内貸出残高の推移

(単位：億円)

	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期
貸出金	1,730	1,727	1,713
佐賀県内への貸出	1,445	1,460	1,464

●自己資本比率の状況(国内基準)

自己資本比率の推移

	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期
自己資本比率 (国内基準)	9.07%	8.08%	9.85%

平成21年9月期における自己資本比率は9.85%であり、今後とも財務基盤の強化に努めてまいります。

なお、当行は永年に亘り8%超を確保しており、経営の健全性は高く、安心してお取引いただける水準にあります。

自己資本比率とは総資産に対する自己資本(資本金や引当金等)の割合を示すもので、金融機関の財務内容の健全性を判断する重要な指標となっています。海外に営業拠点のある銀行は8%以上(国際統一基準)、当行のように海外に営業拠点を持たない銀行は4%以上(国内基準)を維持することが義務づけられています。

●不良債権の状況

不良債権の処理を進め、また取引先の経営改善に積極的に取り組んだ結果、金融再生法開示債権残高及び金融再生法開示債権比率は前年同期に比べ減少となりました。

当行は、「地域とともに栄える」ことを基本理念としており、地域経済への貢献に重点を置いて、取引先企業への支援強化・事業再生に引き続き注力するとともに、不良債権の圧縮に努めてまいります。

金融再生法に基づく開示基準による資産内容

(単位：百万円)

	平成21年9月期				
	債権残高 A	担保等による 保全額B	貸倒引当金 C	保全額 D=B+C	保全率(%) D/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,639	2,212	2,426	4,639	100.00
危険債権	6,720	4,671	1,400	6,072	90.36
要管理債権	426	88	93	181	42.56
合計	11,786	6,972	3,920	10,893	92.42

金融再生法に基づく開示債権の合計11,786百万円の開示対象債権に占める割合6.84%

の状況

資本金・株式・従業員

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

に「パーゼル」(第3の柱)に基づく開示事項

不良債権（金融再生法開示債権）の推移 （単位：百万円）

	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期
金融再生法開示債権残高	12,893	13,404	11,786
金融再生法開示債権比率	7.40%	7.71%	6.84%

金融再生法に基づく開示基準の概要

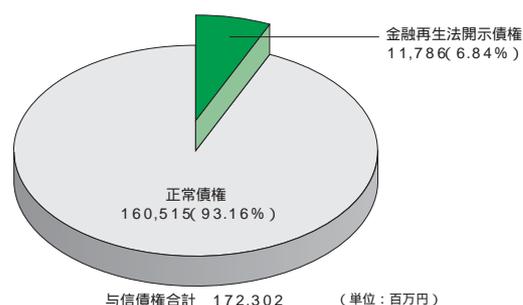
開示対象債権.....貸出金、外国為替、支払承諾見返、未収利息、仮払金、貸付有価証券

破産更生債権及びこれらに準ずる債権.....経営が破綻した取引先への債権

危険債権.....経営状態が悪化し、経営は破綻していないまでも約定どおりに返済できない可能性が高い取引先への債権

要管理債権.....元金または利息の支払が3ヵ月以上遅れている貸出金と、貸出条件を緩和している債権（上記2債権を除く）

金融再生法開示債権の開示対象債権に占める割合



●当行の最近3中間期及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

項 目	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成20年3月期	平成21年3月期
経 常 収 益	3,595	3,195	3,237	7,026	6,265
経 常 利 益 (は 経 常 損 失)	155	167	124	147	308
中 間 (当 期) 純 利 益	50	44	37	240	20
資 本 金 (発 行 済 株 式 総 数)	2,100 (18,352千株)	2,100 (18,352千株)	2,100 (18,352千株)	2,100 (18,352千株)	2,100 (18,352千株)
純 資 産 額	10,215	9,045	10,054	9,816	7,261
総 資 産 額	240,581	232,869	232,935	239,519	232,291
預 金 残 高	226,232	219,612	218,669	220,546	218,228
貸 出 金 残 高	173,095	172,706	171,310	174,987	175,343
有 価 証 券 残 高	56,217	47,520	52,300	55,060	46,435
1 株 当 たり 配 当 額	2.50円	2.50円	2.50円	5.50円	5.50円
従 業 員 数 [外、平均臨時従業員数]	378人 [58人]	382人 [55人]	404人 [50人]	354人 [58人]	367人 [55人]
自 己 資 本 比 率	4.24%	3.88%	4.31%	4.10%	3.12%
単体自己資本比率(国内基準)	9.07%	8.08%	9.85%	8.48%	9.81%
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	300	3,298	355	3,143	4,266
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	303	6,580	3,413	1,050	5,847
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	56	58	56	105	110
現金及び現金同等物の 中 間 (期 末) 残 高	8,282	9,361	3,782	6,137	7,607

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 自己資本比率は、期末純資産の部の合計を期末資産の部の合計で算出してしております。
 3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は国内基準を採用しております。
 4. 平成20年9月及び平成21年9月の平均臨時従業員数は、第2四半期会計期間における平均雇用人員数であります。
 5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。